

経済・金融 フラッシュ

【フィリピンGDP】

7-9 月期は 7%を維持、そして台風

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail:takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:7%成長を維持

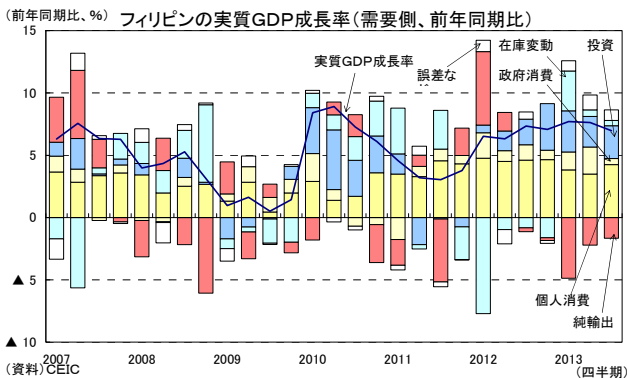
フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は11月28日、2013年7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で7.0%の増加となり、前期（同+7.6%）より減速した。また、前期比（季節調整済）でも+1.1%（前期：同+1.6%）と減速している。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、内需は強さを維持していることが分かる。個人消費は、前年同期比+6.2%（前期：同+5.1%）と加速、投資も前年同期比+13.1%（前期：同+13.2%）と前期とほぼ同水準の2桁増を見せた。一方、政府消費は前年同期比+4.6%と（前期：同+18.0%）急減速、これが成長鈍化の要因となった。純輸出は、輸出入ともに大きく改善し、輸出が前年同期比+10.6%（前期：同▲6.8%）、輸入が前年同期比+14.2%（前期：同▲2.9%）だった。結果として、純輸出の成長率への寄与は▲1.7%ポイント（前期：同▲2.2%ポイント）と改善した。

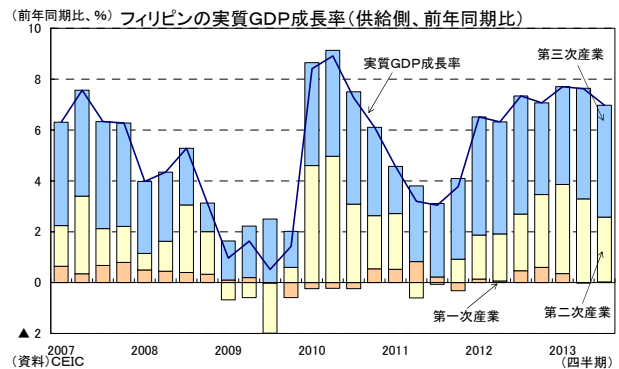
供給項目別に見ると（図表2）、第二次産業が前年同期比+8.2%（前期：同+10.3%）と減速したことが成長を抑制したことが分かる。シェアの大きな製造業は前年同期比+9.7%（前期：同+10.3%）と減速幅は小幅にとどまったが、建設業は前年同期比+4.7%（前期：同+17.3%）と急減速している。そのほかの産業では、第一次産業が前年同期比+0.3%（前期：同▲0.2%）と小幅改善、第三次産業は前年同期比+7.5%（前期：同+6.8%）と前期と同水準であった。

7-9月期の海外からの純所得¹は、前年同期比+11.9%（前期：同+0.1%）と急増しており、国民総所得（GNI）も前年同期比+7.8%（前期：同+6.4%）と改善している。

（図表1）



（図表2）



¹ フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

2. 今後:台風による成長率への影響は?

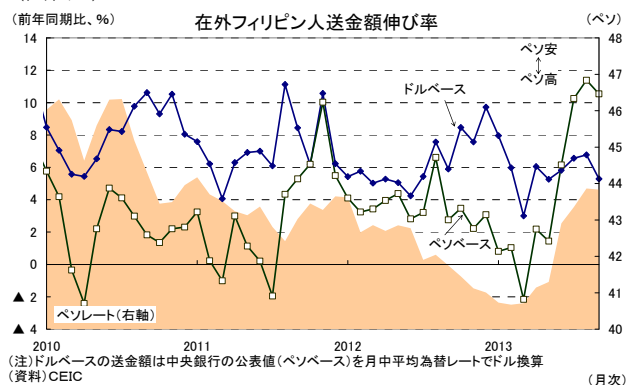
2013年7-9月期の成長率は7.0%と減速したものの、堅調さを維持していると評価できる。成長率鈍化の主因は公的需要のうち政府消費の鈍化であり、これが成長率への寄与度で▲1.7%ポイント押し下げている(4-6月期:2.2%ポイント→7-9月期:0.5%ポイント)。逆に言えば、これを除く民需は非常に強い状態が続いていると評価できる。特に、年初に1ドル=40ペソ台まで上昇していた通貨が、43ペソ台まで戻したことで、ペソ建てでの送金額が急増しており、国民総所得が8%近い伸びを確保していることは今後の消費の促進材料として好感できる。また、投資に関しても7-9月期の認可額が1894億ペソと前期(同1768億ペソ)ほどの水準を保っており、こちらも底堅い伸びが期待できる。

このように、堅調さが続き今後も内需中心の成長が期待できるフィリピンであるが、11月上旬には台風30号による深刻な災害が発生しており²、この悪影響も懸念される。

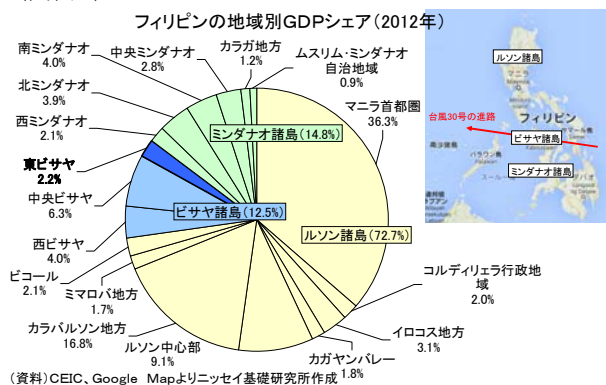
台風被害に関して、単純に被害地区の経済規模から考えると、台風の進路上にあり直接的に大きな被害が生じたレイテ島周辺(ビザヤ諸島東部)のGDPシェアは高くない(図表4)³。間接的に見れば、農業生産が落ち込み、また流通網が寸断されたことで、インフレ率の上昇が広範囲で発生することなどの懸念があるものの、インフレ率については10月時点で前年同期比2.9%と中央銀行の目標(4.0±1.0%)の下限を下回る水準にとどまっており、ある程度の物価高を許容する余裕はあるだろう。一方で、成長の下支え材料として11月以降の海外労働者からの送金額が増えることと見込まれることから、一段と消費が加速する可能性もある。

以上を踏まえると、台風による短期的な悪影響(10-12月期の成長率への下方圧力)はそれほど強くないと見られる⁴。しかしながら、多数の犠牲者を生んだこと、フィリピンの自然災害への脆弱性を再認識させたことは⁵、高成長を達成してきたフィリピン経済への楽観的な見方を冷やしかねない。少なくとも地理的に広範囲な被害が発生しており、復興作業には時間が掛かる。この復興過程では、政府の指導力や政策実行力も問われているため、政府の取り組みは重要と言える。

(図表3)



(図表4)



² 今月27日時点の国家災害対策本部の情報では、台風30号による死者が5500人、行方不明者が1757人、負傷者が26000人を超えており、今後も増加することが見込まれる。

³ 報道によれば、今回の台風で、最上位の警報(Signal No. 4)が発令されたのは、ビサヤ地域の大部分(15州中の13州)、ルソン地域の一部(5州)、ミンダナオ地域の一部(1州)であり、直接の被害もビサヤ地域に集中していると思われる。

⁴ NEDAは、台風被害で10-12月期のGDPを最大0.8%ポイント押し下げるとの可能性はあるが、政府目標(通年で6-7%)の上限に近い数値は達成できるとの見解を示している。

⁵ 国連大学などが公表している世界リスク報告(2012年版)では、フィリピンは自然災害リスクの高さ(地震や台風などの自然災害が発生する可能性とそれに対する耐性・対応能力などを考慮した指数)で、173カ国中3位とされている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。